

第3章

中東諸国の市民文化

浜中 新吾

はじめに

民主化の比較政治学にとって、中東問題は大きなパズルである。南欧や南米、アジア、東欧、アフリカでは権威主義体制や独裁体制が崩壊し、民主政治への移行と定着が確認された。しかし中東地域では多くの国が20世紀前半から1960年代に確立した政治体制を今日まで維持し続けている。エジプトではムバーラク大統領が2005年に5選を果たし、四半世紀以上その座を守っている。ヨルダンでは1999年にフサイン国王が亡くなった後、皇太子がアブドゥッラーII世として王位を継承した。サウジアラビアでも2005年にファハド国王が死去し、アブドゥッラー皇太子が即位した。シリアは共和制であるにもかかわらず、ハーフィズ・アサドが30年もの間保持した大統領職を、次男のバシシャルが受け継いだ。

イランは1979年の革命以来、イスラーム共和制を維持し続けており、改革派と呼ばれたハタミー師の後に大統領となったのは、保守派のアフマディネジャード前テヘラン市長だった。近年、中東で体制レベルの変動が生じたのは戦争によって体制崩壊の憂き目をみた2003年のイラクだけである。

「中東地域に民主化の波が現れないのはなぜか。」このパズルに民主化の比較政治学は未だ明確な答えを出していないし、国際比較分析の枠組みで取り組もうとする試みがわずかしき見られない¹⁾。しかしながら解くべき課題の

立て方および問い方自体に、奇妙な問題が内包されている。それは「無いものを証明したり、論じたりすることが果たして可能なのか」ということである。

1995年にリサ・アンダーソンはすでにこのことを指摘している。「政治学者は普通ネガティブなもの、つまり発生しなかったものや存在しないものを説明しようとはしない。なぜなら、起こっていたかもしれないことを説明しようとせずに、過去に起こったことを解釈するのは困難だからである。しかし民主主義はこの原則の例外である。」(Anderson 1995: 77) このように、アンダーソンは中東地域における民主主義の欠如を論じることが不毛であると指摘した²⁾。

この文脈からいえば「中東諸国の民主化」という問題設定そのものに疑問を呈するオルブレックとシュルムバーガー (Albrecht and Schlumberger 2004: 374-5) は興味深い。彼らは次のように主張する。民主化「第三の波」に乗り遅れた中東を分析しようとする「1990年代の中東政治体制の研究は初めから誤った立ち位置にあった」と評価し、いくら待っても一向にやっこない民主化を不条理劇の『ゴドーを待ちながら』に喩えた。1980年代から90年代に見られた、経済改革に伴う一連の政治的自由化は「権威主義体制を特徴づけている要素としての限定的な多元主義」に過ぎず、リンツ (Linz 1975) の古典的定義を忘れた誤りに過ぎない」。だとすると「なぜ中東は民主化の波に乗り遅れたのか」という問題ではなく、「なぜ中東の権威主義体制は『成功』しているのか」という問題設定のほうが適切である。

この一方で、比較政治学では開発途上地域の民主化が依然ホットな研究テーマであった。冷戦の終結時に民主化する事例が極端に増えたことから、国別・地域別のケーススタディーがなされ、様々なアプローチからの理論的考察も数多くなされた。しかし1990年代前半の民主化理論研究は大きな難点をはらんでいた。ある政治体制がなぜ民主化の移行過程に突入するのか、という問題に十分な説明を用意できなかったからである。初期の民主化理論は移行を促す環境的条件を、マクロな(政治体制レベルの) ケーススタディーから帰納的に数え上げることができたにすぎない³⁾。これでは移行できたケースと同じ環境的条件を持つにもかかわらず、民主化しないケースがなぜ存在

するのかを説明できない。

もうひとつの難点は、開発途上地域の民主化と近代における西欧諸国の民主化を同一の現象として説明する理論の欠如である。時代背景や環境が大きく異なっているにしても、非民主的な政治体制が政治参加を拡大し、自由を認めていくプロセスは共通している。統一的な説明が可能ならば、それはより射程の大きな理論として比較政治学的には評価されるべきだろう。これらの難点に答えたのがワインガストの議論である⁴⁾。

ワインガストはイギリスの名誉革命を念頭におき、法の支配が確立されるプロセスを支配者と2つの市民グループによって繰り広げられるゲームとして理論化した。支配者による市民的権利の侵犯を防ぎ、権力を抑制するには2つの市民グループが協力しなければならない。しかしながら、一方が他方に裏切られる危険性が、このゲームにはつきまといている。ゲームが「市民勢力の間での調整」という均衡を得られれば、民主化という帰結を迎えることができる。ワインガストの議論はマクロな視点から論じられてきた民主化論に、ミクロ（政治主体レベル）の基盤を与えることに成功したのである（曾我2002：174）。

ワインガストの貢献はそれだけではない。民主化を集合行為問題として定式しなおしたことは、河野（2002：129）の言葉を借りれば、「民主主義政治体制を支えるのは有権者のあいだでの民主主義的政治文化（civic culture）の成熟である」という含意を引き出しうる。これは政治文化という概念を「市民勢力の間での調整」という視点から再評価することを意味する。

したがって、中東の権威主義的な政治体制が「成功」し、存続し続けている鍵は「市民勢力の間での調整」を妨げる諸政策にあるのではないか⁵⁾。と同時に、市民勢力間での自発的な調整を困難にするほど、中東社会が不信に満ちている可能性を指摘できる。

かような問題意識から、本章では後者の可能性に焦点をあて、中東諸国における市民文化の状況を検討する。具体的には、中東諸国を市民文化概念によって世界各国との比較のなかで位置づけ、中央政府が良好なパフォーマンスを示し得ないことを説明したい。この目的のために、クロスセクション・データの計量分析と中東諸国個別のサーベイ・データ分析を併用する⁶⁾。分

析に使用するデータは2000年から2001年にかけて実施された第4回世界価値観調査（World Values Survey）である。この調査では初めてトルコ以外の中東諸国が対象となった。質問内容や集計仕様に不備があるものの、ようやく国際比較の枠組みのなかで中東諸国の政治文化を実証的に研究することが可能となった⁷⁾。

なお本章のタイトルは「中東諸国の市民文化」であるが、世界価値観調査の対象地域が中東諸国全域に及んでいないため、エジプト・ヨルダン・イラン・トルコ・アルジェリアを中心に論じるものとする。これら以外に世界価値観調査はイスラエルとモロッコでも行われた。しかしながら、この2カ国は調査項目の不備やクロスセクション・データでの欠損値が多かったため、本章の研究では議論の対象から外すこととする⁸⁾。

この研究では、国際比較のなかに中東諸国を位置づけ（ポジショニング）、市民文化とガバナンスの分布状況を俯瞰する。次に市民文化変数がガバナンスの有意な説明変数であることを明らかにするため、計量分析を行う。その上で本研究の理論的含意を探究するためにソーシャル・キャピタル論の視座から分析を試みる。最後に中東政治研究のコンテキストから関心の高い宗教との関連性を論じたい。以下Ⅰ節では実証分析に先立つ理論と諸概念を整理し、Ⅱ節で中東政治の文脈に照らし合わせる。Ⅲ節では計量的実証分析を行い、Ⅳ節で分析結果を中東政治の観点から理論的に検討する。

Ⅰ アプローチの方法と分析概念

1 市民文化概念とガバナンス

アーモンドとヴァーバの市民文化概念は、民主的政治システムの維持と継続に不可欠な特定の政治文化だと定義されていた（Almond and Verba 1963）。アーモンドらによる政治文化の捉え方は、その後の国際比較分析においてはほぼ踏襲され、計量的実証研究において用いられた。その代表的なものがイングルハートによる一連の研究業績である（Inglehart 1977, 1990, 1997; Inglehart and Welzel 2003, 2005）。イングルハートとウェルゼル（Ing-

lehart and Welzel 2003, 2005) によれば、経済発展水準（1人当たり実質GDP）や社会亀裂、政府支出に占める軍事費の割合など他の説明変数よりも、各国の民主主義の水準を最もよく説明するのは、市民文化の指標として開発した自己表現価値（self expression values）変数だという。つまりイングルハートらの立場は、政治経済学アプローチに対して政治文化論の優位性を強調する。

自己表現価値は「脱物質主義的な自由主義志向（liberty aspirations）」「マイノリティへの寛容性（tolerance）」「政治的な請願行動（signing petitions）」「日常生活への満足度（life satisfaction）」「人間への信頼（interpersonal trust）」という5変数の各国別平均値データに主成分分析を行って得られた第一主成分である。この自己表現価値はイングルハート自身によって行われてきた先行研究の理論的基盤に支えられた変数である。つまり物質主義的な価値観から脱物質主義的な価値観への移行は、社会の近代化およびポスト近代化の帰結なのである⁹⁾。本章でも自己表現価値を市民文化の指標として用いる。そしてこれを、各国中央政府のパフォーマンスを表すガバナンス（governance）の説明変数とし、国際比較のなかで中東諸国の市民文化の諸相を明らかにしたい。

市民文化によって説明されるものを各国のガバナンスとしたのは、政治体制変数を操作化する際に混入しやすい恣意性を回避し、できるだけ価値中立的な概念を導入したかったためである。イングルハートとウェルゼル（2003, 2005）は、被説明変数に「実質民主主義（Effective Democracy）」を導入している。この指標はフリーダム・ハウスのデータを加工したもの（Formal Democracy）にトランスペアレンシー・インターナショナルの公表している「政治指導者の清廉さ（Elite Integrity）」を掛け合わせたものである。「政治指導者の精錬さ」はエリートによる汚職の程度を表す指標だという。イングルハートらによる「実質民主主義」は自己表現価値とは違って理論的裏付けを持たない変数であり、それがなぜFormal DemocracyとElite Integrityの積となるのかについてまったく説明されていない。よって「実質民主主義」は議論の有効性を高めるため、恣意的に導入された変数だといわざるをえない。

国際比較の中で中東政治を論じる場合につきまとうのが、いわゆる「オリエンタリズム問題」である。オリエンタリズム問題の要点は研究者の価値観が（無意識に）分析対象に投影され、分析結果や解釈を歪曲することであり、これ自体は中東政治研究に固有のものではない。しかしながら問題を最初に指摘したエドワード・サイードが西欧の近東研究を対象にして論じたため、中東地域を調査対象とする研究者にことさら注意を促すこととなる。サイードによって「オリエンタリズム」とされた研究は「民主的価値とイスラームは本質的に相容れない」という見解を示していた（Posusney 2005: 5）。文化論アプローチを用いる研究はこの見解と同じ結論に行き着く可能性がある。国際比較分析のなかに中東諸国を含める議論を自粛させる弊害がオリエンタリズム問題によってもたらされたのではないだろうか。

本章では、市民文化によって説明される概念をガバナンスにすることで、かような問題の解決を図った。ここでは河野（2006: 13）に従い、「stakeholder の利益のための agent の規律付け」をガバナンスの定義としたい。本章の分析単位は国家なので、stakeholder は国民であり、agent は国家の統治者になる。この図式は国民と政府をプリンシパル・エージェント関係で捉え、ガバナンスを「国民から見た政府のパフォーマンス」とみなすことができる。

分析に用いたガバナンス指標は「アカウンタビリティ」「政治的不安定性」「政府の効率性」「規制の荷重」「法の支配」「腐敗の抑制」という6つの項目から構成される世界銀行発行のデータセット（Governance Indicators IV）である。「アカウンタビリティ（Voice and Accountability）」は国民の政治的、市民的権利および人権の状況を意味する。「政治的不安定性（Political Instability and Violence）」は政府が暴動やテロなどの社会暴力によって影響を受けるか否かを示し、「政府の効率性（Government Effectiveness）」は官僚制や公共サービスの質を示す。「規制の荷重（Regulatory Burden）」とは価格統制など市場に好ましくない政策がどれほど採用されているかを意味し、「法の支配（Rule of Law）」は契約履行の強制力や警察・裁判所の効率性、犯罪や暴力の頻度を表している。「腐敗の抑制（Control of Corruption）」は公務員が私益のために公権力を行使しているかどうかを示している¹⁰⁾。変数生成の

手順は、自己表現価値の場合と同じく主成分分析を用いた。

この指標には「アカウンタビリティ」や「法の支配」といった民主主義と親和性の強いファクターが含まれている。河野(2006)が論じたガバナンスは「効率性や秩序や民主主義といった個別の価値の実現とは別の次元の概念」であることを標榜しているが、人間開発を前進させるガバナンスをテーマとした『人間開発報告2002年度版』ではほぼ民主主義の同義語として扱われている。このなかではガバナンス(=民主主義)のデータとして Governance Indicators の「アカウンタビリティ」を利用していた¹¹⁾。本章では、ガバナンスの向上に市民文化の成熟が不可欠であることを想定している。

2 ソーシャル・キャピタル

水平的ネットワークを持つ自発的結社への参加が活発である社会は政府のパフォーマンスが高い、とする学説がある。ロバート・パットナムのソーシャル・キャピタル説である。社会的信頼は「互酬性の規範」と「市民的積極参加のネットワーク」から現れる可能性があり、自発的な協力によって促進された社会的信頼が市民により良い政府を期待させる。市民度が低い地域の住民は、阻害されたシニカルな嘆願者の役に甘んじやすいというわけだ(Putnam 1993: 170-183)。

パットナムの議論はいわばトックヴィルの現代版ともいえるべき側面を持っており、政治文化論の復活として評価される一方で批判も少なくない。エリック・アスレイナーはソーシャル・キャピタルの発達に結びつくのは「普遍化信頼」、つまり「見知らぬ人に対する信頼」であると主張する。よって「市民的積極参加のネットワーク」がいかに活発であっても、それはメンバー相互の間の信頼、つまり「特定化信頼」の醸成にとどまり、社会的信頼には結びつかない(Uslaner 2002: Chapter 7; アスレイナー 2004)。

ソーシャル・キャピタルは市民社会論の中で議論されることもある。中東の市民社会をめぐる議論では、専門職団体や労働組合など近代的な組織構造を持つ団体だけではなく、伝統的な人的つながりに基づく集団も「国家に抗する市民社会」として含められることがある。アッサイド(al-Sayyid 1995: 137)は自由主義的ナショナリストとイスラーム主義者という2つのタ

イブの知識人による議論を紹介している。イスラーム主義者は伝統的なイスラームの社会集団であるウラマー（イスラーム法学者）やワクフ（宗教財産）に基づく慈善団体も市民社会に含めるべきだという。アウグストゥス・ノートンの編集による中東市民社会の共同研究では人権 NGO などの世俗的な団体から神秘主義教団までも分析の射程に含められているし、『アラブ人間開発報告』においても「他の開発途上地域とは異なり、アラブ世界は主としてワクフ制に基礎を置く、ある種の古典的な市民的伝統を有する」と述べられている（UNDP 2002b: 109）。

ソーシャル・キャピタル概念を初めて理論的に提唱したコールマン（Coleman 1990）は、カイロのスークにおけるやりとりをひとつの例に挙げた。カイロでの生活は「とりもなおさず虚実と真偽がないまぜになった駆け引きの連続である。この駆け引きに勝ち抜き、カイロで楽しい生活を送れるか否かは、生活での人との出会いのなかでどれだけ強力な情報ネットワークを作り上げられるかにかかっている」（加藤 2002: 188-189）。商人たちの機会主義を回避するこうした情報ネットワークこそが「ソーシャル・キャピタル」ということになる。しかし、これはアスレイナーのいう「特定化信頼」である。

加藤（2002: 191）はさらに次のように説明する。「情報がどのように伝達されているかをみるかぎり、庶民地区での日常生活においても、人間関係のネットワークは分節化している。」そして「かかる情報伝達の分節化という社会状況が、都市部のみならず、農村部、さらには遊牧社会においても観察しうるということである」。人間関係のネットワークが分節化しているということは、「普遍化信頼＝見知らぬ人に対する信頼」を成立させる基盤が弱いということになる。

そして、このように分節化している社会にクライエントリズムが重なり合っている。『世界開発報告』2004年度版は、カイロでフィールドワークを行った政治人類学研究を紹介している。「われわれは、互いに意思疎通のまったくない別個の2つの制度に挟まれている。1つは法的（公式）制度である。もう1つはいわゆる伝統的制度であり、法律よりずっと強力である。これが本当はわれわれをコントロールしているのだ。」この伝統的制度は非公

式なコネ、人間関係、あからさまな賄賂、およびパトロン・クライアント関係であり、きわめて親密で互恵的ではあるが、明らかにガバナンスを阻害するものである。「『クライアント』は政治家から融資、家族用に食糧や衣服の贈与、自分と家族用に働き口、官僚主義的な問題に関わる手助け、大量の情報などを享受していた。」そして「選挙の際には、クライアントは選挙運動の組織化や地域における政治的支持の動員をはかることによって、前述のサービスに報いた」のである (World Bank 2003: 56)。

イスラーム的「市民社会」に見られるワクフ団体は、地域コミュニティに福祉サービスを提供して政府の公共政策を補完する役割を果たしている (加納 2005)。しかしこうした活動は他地域にも見られる輪番信用組合のようなもので、互助的な性格を持ち、メンバー間の信頼に依存し、かつこれを醸成するが、政府のガバナンスを改善する普遍化信頼につながらないと思われる。

普遍化信頼がガバナンスの改善につながるメカニズムを理解するには、アヴナー・グライフによる遠隔地貿易の経済史的研究が有用である¹²⁾。遠隔地貿易において、商人と在外代理人の関係は典型的なプリンシパル・エージェント関係であった。つまり、情報の非対称性によって在外代理人は常に商人を搾取するインセンティブがある。しかし遠隔地貿易は一度きりでは終わらず、繰り返しゲームの性質を持つものである。在外代理人は失業しないように、正直に取引して自らの評判を高めるインセンティブも持っている。

在外代理人をモニタリングする方法として、マグレブ商人たちはギルドを形成し、逸脱行動があった場合は集団的な懲罰を加えることで、在外代理人の機会主義をなくした。アスレイナーの言葉を使えば、これは「バックグラウンドが同じ人々の間の特定化信頼」に基づく均衡である。さきのワクフ団体や輪番信用組合は、この特定化信頼を生み出すものだといえよう。

これに対して、ジェノヴァ商人たちは在外代理人を特定の集団の人物に限らない、個人主義的な戦略を用いた。この戦略では非ジェノヴァ商人であっても雇い入れることがあり、必ずしも効率的ではなかったかもしれないが、新しい交換機会をくみ出すことに成功した。これは普遍化信頼ベースによる均衡だといえる。在外代理人にとっては正直にふるまうことが支配戦略だっ

たから、取引をギルドの内部にとどめるマグレブ商人より、自由な取引を行うジェノヴァ商人の方が成功するチャンスが大きいことになる。

よって本章の文脈では、特定化信頼ではなく普遍化信頼に満ちた社会だと、その市民文化やガバナンスが高いことになる。グライフ (Greif 1994) はその冒頭で社会心理学者の議論¹³⁾ から、開発途上国と西欧先進国との経済的パフォーマンスの違いを「集団主義」と「個人主義」という社会の文化的特性にあると論じた。つまり、特定化信頼に基づく集団主義的均衡の下で低いパフォーマンスしか達成できない開発途上国と、普遍化信頼に基づく個人主義的均衡の下で高いパフォーマンスを達成した先進国とを対比させている。では集団主義および個人主義という文化的特性は変化に乏しく、強い持続力を有するものなのだろうか。いいかえると、特定化信頼に基づく均衡は、普遍化信頼に基づく均衡へとシフトすることはないのだろうか。

パットナム説が正しいとするなら、水平的ネットワークを持つ自発的結社への参加が活発化すれば、市民文化の醸成とガバナンスの向上に寄与することになるだろう。つまり市民的積極参加のネットワークが普遍化信頼を生み出し、新しい均衡へと導く経路が想定できる。しかしながら、高い自己表現価値、すなわち市民文化を有する人々だからこそ、自発的結社に参加してネットワークを構成するようになる、という因果関係を考えることもできる。これが正しいならば、市民文化が市民的積極参加とは無関係に形成されるという結論に至る。こちらはアスレイナーの主張と符合する。だとすれば、集団主義的均衡の基礎となる特定化信頼はまったく別の何かによって変えられるのかもしれない。

3 宗教と政治

従来の近代化論は、経済の持続的成長や教育水準の上昇、都市化などに伴って社会における宗教の役割が小さくなると主張していた。しかしながらイラン革命やイスラーム復興現象、さらにイスラームに限らず様々な宗教が政治社会運動のシンボルとして動員されるに至って、世俗化説は見直しを迫られている¹⁴⁾。

民主政治と宗教との関係は、「近代化の進展に伴う世俗化」説の見直しに

あわせて、研究が増加傾向にあるという（リード 2006：111）。しかしながら社会心理学の国際比較研究は、開発途上国社会における宗教の重要性を集団主義的文化と結びつけて論じている。

集団主義的社会における社会構造は次の意味で「分離」されている。すなわち、各個人は「非公式」な経済的、社会的制度を通じて達成される契約を履行する上で、社会的かつ経済的には特定の宗教的、エスニック的ないし家族集団と主に相互作用している。そして集団主義的社会の成員は同じ集団の他の成員との生活に巻き込まれているように感じる。同時に、非協力が他の集団との関係の特徴づけている。（Greif 1994: 913）

また近年では、経済発展と世俗化に関して、近代化論とは異なる内生性（endogeneity）を持った説明がなされている。「（世俗化の）経済学的理由付けは、他の条件が同じであれば、宗教的活動のコストが増したためにこうした活動を減らしたと予見している。例えば、経済発展は市場における賃金率で測られた時間の価値を上昇させる。よって発展することは時間集約的な活動に参加、つまり礼拝に行くことのお金費用が大きくなることを意味する。こうして経済発展には、儀式や宗教活動への参加を減らす傾向がある。」（McCleary and Barro 2006: 152）一方で、「宗教の復興」に内生性のある説明はなされていない。

中東地域政治の文脈においては「イスラームと政治との関連」もしくは「イスラームと民主主義の両立可能性の是非」という観点から、学問的関心と並んで政策的関心からも研究が進められてきた。ここではリード（2006）に従い、ある宗教の信者を信仰の熱心さによって「信徒」と「帰属意識者」に分けて分析する。熱心さの基準として「モスク・教会・寺院に通う頻度」で両者を区別する。本章の分析では、少なくとも月に1回以上はモスク・教会・寺院に通う人々を「信徒」とし、年に1回か2回、あるいはまったく行かない人々を「帰属意識者」とした。

「信徒」は毎週のように礼拝に行くが、「帰属意識者」は特別な日にしかモスクや教会には行かず、戒律もあまり守らない。ムスリムが神の存在やコー

ランの無謬性に疑いを差し挟むわけではないにしろ、彼らの中にも「帰属意識者」はいるだろう。信仰心の強い「信徒」には「信徒らしい行動が見られないので本当の信徒ではない」と「帰属意識者」を批判する者がいるかもしれない。「帰属意識者」に対する寛容をあまりにも欠く社会は、ガブリエル・アーモンドらのいう反平和的で反民主主義的な「強い宗教」に侵された社会だといえる (Almond, Appleby and Sivan 2003)。

それでは、個人レベルでの宗教回帰が社会全体に波及するメカニズムはいかなるものであろうか。小杉泰は地域研究の文脈から次のように説明する。

ムスリムでありながらイスラーム的に生きていないことに、しばしば批判的認識が生まれる。これを「イスラーム覚醒」と呼ぶ。(中略) 覚醒自体は個々人に起こることなので、その実践も個人的なレベルで行われる。具体的には、それまで礼拝に熱心でなかった人がモスクに通うようになったり、断食を一生懸命するようになったりする。内面的、精神的な実践を求めて、神秘主義教団に入って修行に励む場合もある。(中略)

しかし、イスラームは社会性の強い宗教なので、個々人の覚醒はやがて社会化する傾向がある。礼拝に熱心になった人が、ほかの人にもそれを勧める。礼拝をする人々が増えると、モスクが必要になる。モスクが足りない地区では、喜捨を集めてモスク建設活動が起こる。喜捨を集める以上、困窮者のための福祉活動もなされる。モスクにクルアーン(コーラン)学校を併設し、さらに貧困者向けのクリニックを付属させ、有志の医師が奉仕活動を行う。(小杉 1996: 21-22)

小杉は、個人レベルでの宗教的覚醒ないし回心から、社会レベルの運動へ、そして政治的主張へと波及するプロセスを「イスラーム復興」と名づけた。人質事件やテロのような政治的に急進的な運動の発露は、草の根のイスラーム復興現象が生じている時に、なんらかの特殊な政治的・社会的条件がある場合に認められるという(小杉 1996: 31)。この条件には国内経済の停滞や社会格差の拡大などの内部的要因のみならず、パレスチナ問題やイラク占領に代表されるアメリカの中東政策といった外的要因が含まれよう。

アーモンドらの「強い宗教」は宗教団体や組織の理念や行動指針、思想の

側から比較宗教社会学的に構成された概念であるが、「イスラーム復興」にもアプローチしている。宗教の「強さ」は現代社会を否定し、「あるべき姿」へと戻そうとするように信徒を駆り立てる。この構図は政府のガバナンス向上には結びつきそうにない。アスレイナーはアメリカとカナダの実証分析から、ひとびとの宗教的つきあいが緊密であるほど、社会が普遍化信頼ではなく特定化信頼に基づいていると主張する。

キリスト教原理主義者は、アメリカ以外よりもアメリカ国内でより重要なグループである。キリスト教原理主義者がボランティア団体に参加したり、ボランティア活動を行う場合、信仰が同じ人とのみつきあうことがほとんどであり、異なった考え方をする人たちと接触しようとしなない。実際、宗教上のボランティアや寄付は、その集団内の結びつきを強めるので、特定化信頼に対応するものである。(アスレイナー 2004: 133)

宗教的なつきあいが緊密であり、それゆえ特定化信頼に基づく社会であれば、市民勢力間の協力調整は困難になり、権威主義体制の存続は容易になることだろう。中東社会の現状はグライフやアスレイナーの説明に収まるのであろうか。次節では中東諸国の現状を概観し、実証分析の手がかりを求めてみたい。

II 中東諸国の状況

先に述べたように、国民と政府の関係もプリンシパル・エージェント関係である。政府のガバナンスを向上させ、全体の厚生を向上させるため、国民はモニタリングをする必要がある。中東諸国の政府には汚職や腐敗、機会主義や怠業が蔓延しやすく、またこうした問題は低信頼社会でよく見られるという¹⁵⁾。

一方、政府は批判的な国民をムハバラート（諜報機関）で監視している。政府をモニタリングしようとする人権 NGO の活動はしばしば当局によって取り締まられる。ランゴール (Langohr 2005) は政府によって野党の組織化

を認められない政治活動家がNGOの組織化に向かい、アドボカシー(advocacy)活動を行う市民社会が増えたとしても、それが政治の改善につながらないと指摘した。

しかしながら、政府の国民に対する監視活動は、経済発展に必要な「一般的公共財」、つまり公共交通機関や保健医療サービス、初等教育の整備や国防などの供給を必ずしも阻害するわけではない。これは南米における官僚的権威主義体制や東南アジアにおける開発主義国家の下での経済成長の経験からもいえることである。より一般的には、ブエノ・デメスキータとダウنزの提唱する「戦略的調整 (strategic coordination)」という概念から理解することができる。

戦略的調整とは、「特定の状況において政治権力を手にするために必要な一連の活動、つまり、広報活動を展開し、意を同じくするメンバーをリクルートして集団を立ち上げ、指導者を選び、組織を強化して、政策への影響力を増大させるための戦略」のことである。抑圧的な政権が政府に批判的で民主化を求める勢力の戦略的調整を阻止できれば、権力から追放されるリスクを低くできるだろう。つまり非民主的な政治指導者が自らの地位を安定させるための決め手は、ムハバラートの監視活動を通して「経済成長路線を維持しつつ、民主化を求める勢力間の戦略的調整を阻止する」ことにある(Bueno de Mesquita and Downs 2005)。よって民主化勢力の戦略的調整を阻止する政策は、必ずしも「一般公共財」の供給を阻害することにはつながらない。

エジプトでは、サグト大統領暗殺後に制定された「緊急事態法」が今日に至るまで適用されている。「緊急事態法」によって、集会・結社・言論の自由が制約されている¹⁶⁾。新党の結成を規制しているのは1977年に公布された法令40号であり、これは宗教に基づく政党や既存政党に類似した新党の結成を禁じている。このため、国民民主党に唯一対抗できる野党勢力のムスリム同胞団は、合法政党を設立することができない。また同胞団自体も非合法な存在である。

民主化研究としてエジプトのケーススタディーを行う場合、研究者は人民議会よりも各種の市民社会団体に注目することが多い。具体的には、法律家

組合や医師会、経済団体など社会的なエスタブリッシュメントが構成している職能組合の執行部選挙に、どれほどムスリム同胞団系の候補者が勝利しているのかを観察する。こうした、いわゆる市民社会的な団体だと、ムスリム同胞団が過半数を確保し、議長職を占めることもある。ただし市民社会団体も1964年制定の法令32号によって規制を受けている。団体結成には社会問題省に届け出なければならず、活動が政治的だという理由で結成が認められないことも多い¹⁷⁾。

ヨルダンにおいても自発的結社は当局に届け出なければならない(協会・社会団体会法; 法令33号1966年)。この法律は政府がNGO活動を監視できる根拠になっている(Wiktorowicz 2000: 49-51)。また「自発的結社総同盟(General Union of Voluntary Societies)」が国家の監視活動のコストを低下させる自主規制メカニズムの役割を果たしており、国家コーポラティズムの様相を持つ(Wiktorowicz 2000: 55)。

ヨルダンにおける法令33号はエジプトの場合と同様に、政治的な協会・社会団体の結成を認めていない。しかしながら「政治的であること」の線引きは難しく、このことが自発的団体、つまり市民社会と体制側との摩擦を引き起こしている(Wiktorowicz 1999: 610)。例えばイスラーム団体主催の文化セミナーであっても、政治思想を扱うテーマであれば、ムハバラートによる取り締まりの対象になるケースがあったという。

トルコは複数政党制下での普通選挙を通算で半世紀以上行ってきた国である。選挙によって政権交代が何度も起こっており、中東で民主政治が機能している数少ない国のひとつである。1960年と80年にクーデタで民主政治が停止したが、軍政の目的は民主政治の機能回復であったため、短期間で民政に復帰している。したがって手続き的民主主義が既に定着している点において、本章で取り扱っている他の事例とは異なる。

トルコでは憲法の改訂を通じて、民主政治を機能させる集会・結社・表現の自由が徐々に緩和されており、市民社会領域における市民的自由と政治的自由は拡大傾向にある¹⁸⁾。その一方で、政府による市民社会への介入はなくなったわけではない。社団法制と労働関係法規の変化を分析した間(1998, 2004)によると、トルコ政府は社会に対する統制の緩和と強化を繰り返して

おり、その理由として国家エリートが政治参加を漸進的に拡大させたかったからだとしている。「国家がいったん参加の拡大を許すとその度合いはすぐに国家の許容限度を超えるため、『過度の参加』を押さえ込むための規制強化が長く続いた」のだという（間 2004：129）。

イランでは「ヴェラーヤテ・ファギー（イスラーム法学者による統治）」体制を護持する監督者評議会によって、議会選挙や専門家会議選挙ならびに大統領選挙の候補者資格審査が行われる。1997年の大統領選挙ではモハンマド・ハタミーが勝利し、彼の推進する政治的自由化と「保守派」による反動がコントラストをなして注目を集めた。ハタミー大統領はリベラルな志向を持つイスラーム法学者であり¹⁹⁾、彼と彼を支持する政府内の「改革派」はイスラームが多元性と可変性を有しており、開放的政策を採用しても、それにより生じた問題を解決できると考えていた。また「改革派」はムスリム社会や国民の信頼感を前提としていた。よって政治的自由ないし市民社会の創造を通じて経済復興を果たすことが、イスラーム的価値と諸制度の豊潤化だとみなしうる。

これに対し「保守派」はイラン革命と「ヴェラーヤテ・ファギー」体制には直線的な因果関係があり、体制に「真の」イスラームの諸価値が具現されているとみなす。そしてイスラーム法学者による指導がムスリムの生き方に不可欠だと考えることから、イスラーム的価値と諸制度の護持を第一義的な目標とする。その上で経済復興を達成するが、政治的自由の拡大や市民社会の創造を「保守派」は軽視する（吉村 2005：274-275）。

ハタミー政権は1997年から2005年まで2期続いたが、彼の政治的自由化政策と市民社会論の実現は、「保守派」による「改革派」への弾圧と体制内改革の難しさゆえに潰えた。1998年から99年にかけて生じた一連の「改革派」政治家に対する追い落とし事件、「改革派」系新聞への言論弾圧は、反「保守派」を掲げる学生蜂起へとつながった。ハタミー大統領が採った慎重な姿勢は学生たちの失望を生み出し、「ヴェラーヤテ・ファギー」体制の改革には至らず収束したのである（吉村 2005：276-278）。

アルジェリアでは1988年10月に発生した10月暴動を契機に、独立以来権力を握り続けていた民族解放戦線（FLN）による軍事支配体制にかげりが見え

始めた。この機に乗じて勢力拡大を図ったのが1989年に結成されたイスラーム救済戦線 (FIS) である。FIS のイスラーム主義者たちは連続的な政府への抗議デモのさなか、大衆からの支持拡大に成功した (私市 2005 : 233-242)。

複数政党制が導入された後、FIS はモスクのネットワークを自由に使い、イスラーム国家の樹立を訴えて反 FLN 感情の強い大衆を組織化した。都市の窮乏化した青年層や敬虔な都市商人、小企業家などが FIS の演説に引き寄せられていき、1990年地方選挙と翌年の国政選挙第1回投票での圧倒的な勝利を支えたのである (私市 2005 : 239-251)。

しかし1991年1月の第2回投票を前に、軍はクーデタを決行した。以後アルジェリアは FLN 体制と FIS との間の内戦状態に陥る。FIS は内部分裂を起こし、支持者を失っていくとともに新しいイスラーム過激主義組織が現れた。それがアラブ・アフガنزを中心とした武装イスラーム集団 (GIA) である。1994年から95年にかけて政府と GIA との間で激しい暴力の応酬が行われ、97年には GIA によるアルジェリア市民への無差別テロが行われるまでに至った。GIA は社会から孤立し、自滅への道をたどる (私市 2005 : 251-255)。

FLN のポピュリスト的独裁政権による近代化政策がもたらしたものは、人口の急増と都市化、そして官僚機構の肥大化、そして社会から疎外されるフラストレーションを溜め込んだ若者たちだった。10月暴動の担い手はこうした若者たちである。アルジェリア政府は長いあいだ秩序ある社会的勢力が公的な場に加わるのを抑圧し、それを巧みに避けてきた。こうして、中流階級の中・上層に属する人々に、十分な自由の下で自律的な市民社会団体を設け、参加することを許さなかったのである (イブラヒーム 1998 : 147-148)。

要約しよう。一定の政治的自由化と市民社会活動が認められるものの、エジプトとヨルダンでは、体制変動につながりかねない反対勢力間の戦略的調整の阻止に成功している。すでに民主政治を有しているトルコでも「過度の参加」を押さえ込む規制強化が長期間持続する傾向にある。イランの大統領職は単なる行政機関の長に過ぎず、政策遂行上フリーハンドを持つわけではない。したがって、たとえ大統領がリベラルな改革志向の人物であっても、

体制に批判的な勢力の戦略的調整を許すような政策にはつながりにくい。アルジェリアでは短期間にイスラーム主義者の戦略的調整が成功し、結成されたばかりの FIS が国政選挙で躍進したものの、軍のクーデタによって10年間の内戦を招いた。

中東諸国の政治と社会の状況の概観から、ガバナンスの向上に不可欠な市民文化の水準はかなり低いことが予想される。ではこの5カ国に注目して市民文化の実証分析を試みたい。

III 実証分析

1 市民文化とガバナンス——中東諸国の位置づけ

図3-1は市民文化の指標、すなわち自己表現価値とガバナンスとの関係を散布図にしたものである。この図より2変数の間にかなり強い相関のあることがわかる（相関係数は0.856）。本章で扱うエジプト・ヨルダン・トルコ・イラン・アルジェリアの5カ国はいずれも左下に位置しており、社会レベルの自己表現価値とガバナンスが共に低いことを表している。ただしヨルダンとイランは回帰直線から外れており、自己表現価値の水準から見てヨルダンはガバナンスがやや高めに、イランはかなり低い所に位置づけられている。

中東諸国より左下に位置しているのはタンザニアやジンバブエ、ナイジェリアといったアフリカ諸国とグルジア、ウクライナ、ベラルーシ、アゼルバイジャンなど旧共産圏中央アジアの一部である。中東諸国と同等か、やや上位に位置しているのはインドネシア、ベトナム、フィリピンといった東南アジア諸国とベネズエラ、ペルー、メキシコ、エルサルバドル、アルゼンチンなど南米諸国の一部、そしてルーマニア、ブルガリア、クロアチア、ポーランドといった東欧諸国の一部である。

次の表3-1はガバナンスを被説明変数、「2000年度の1人当たり実質GDP」（経済発展水準の指標）と自己表現価値を説明変数とした回帰分析の結果である。モデル①は統制変数を含まないベースラインモデルである。モデル②からモデル⑦は、統制変数としたエスニック亀裂、旧共産圏グミー、民

図 3-1 市民文化とガバナンス

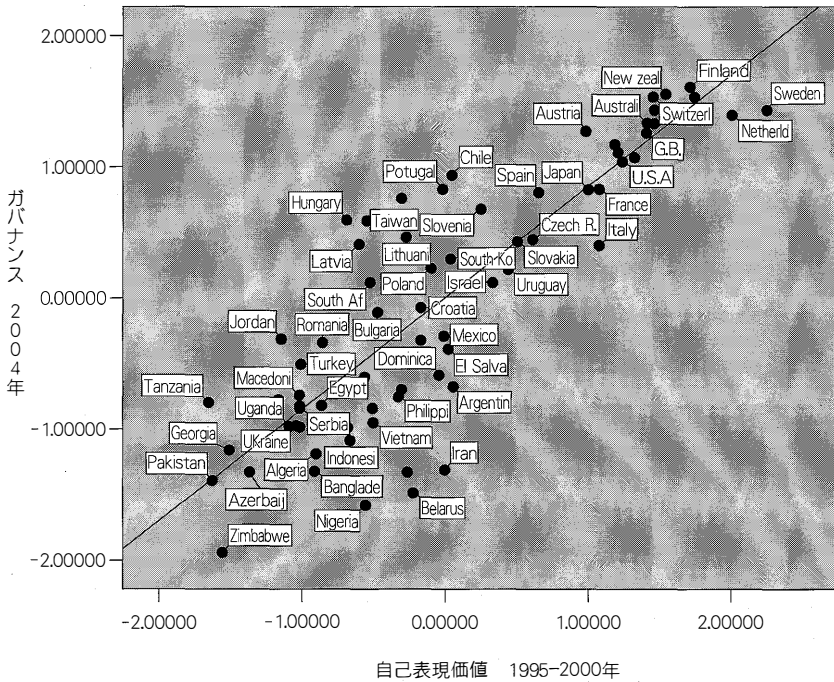


表 3-1 市民文化とガバナンスの回帰分析

独立変数	従属変数：ガバナンス						
	モデル①	モデル②	モデル③	モデル④	モデル⑤	モデル⑥	モデル⑦
自己表現価値	0.345 (2.46)*	0.352 (2.50)*	0.402 (2.89)**	0.341 (2.40)*	0.402 (2.87)**	0.395 (2.79)**	0.395 (2.77)**
経済発展水準 (10,000\$)	0.625 (3.96)**	0.602 (3.73)**	0.615 (4.00)**	0.672 (3.71)**	0.613 (3.88)**	0.609 (3.38)**	0.589 (2.90)**
エスニック亀裂		-0.167 (-0.72)			-0.018 (-0.08)		-0.061 (-0.22)
共産圏グミー			0.272 (2.10)*		0.269 (1.95)	0.273 (1.98)	0.267 (1.89)
民主化移行年数				-0.001 (-0.43)		0.0004 (0.17)	0.0007 (0.25)
(定数)	-0.720 (-3.79)**	-0.632 (-2.80)**	-0.795 (-4.21)**	-0.737 (-3.81)**	-0.784 (-3.35)**	-0.798 (-4.16)**	-0.761 (-2.96)**
調整済み R2乗	0.7873	0.7857	0.7979	0.7861	0.7947	0.7856	0.7924
N	68	68	68	67	68	67	67

注：() 内は t 値。* : $p < .05$; ** : $p < .01$ 。

主化移行後の年数を組み合わせたものである²⁰⁾。

すべてのモデルにおいて、自己表現価値と経済発展水準は統計的に有意である。モデル②と③およびモデル⑤～⑦では自己表現価値と実質 GDP のガバナンスに対する説明力の違いが小さくなっている。共産圏ダミーを含めたモデルでは、自己表現価値の係数と t 値が大きくなり、より安定的な結果を得ている。ゆえに「市民文化の成熟はガバナンスの向上につながる」といえるだろう。

2 ソーシャル・キャピタルおよび宗教と政治

ソーシャル・キャピタルをめぐる議論から、ここでは普遍化信頼および市民的積極参加のネットワークと、市民文化およびガバナンスとの関係について議論する。普遍化信頼の指標はアスレイナー (Uslaner 2002) に従い、「人間への信頼 (interpersonal trust)」の比率を用いる。ただしこれは市民文化の指標である自己表現価値の構成要因でもあるため、注意が必要である。市民的積極参加の指標には「自発的結社への参加の頻度」の平均を用いた。

普遍化信頼とガバナンスとの関係を散布図にしたものが図 3-2 である。「一般的に人は信頼できる」と答える人が多い社会ほど、ガバナンス指標が高い傾向を見てとることはできそうだ。しかし図 3-2 の右下部分に位置する国々もあるため、信頼とガバナンスのトレンドは一樣ではないのかもしれない。なによりエジプトとイランがトレンドの外れ値になっているため、慎重な議論を要する。

表 3-2 は、普遍化信頼および市民的積極参加と、市民文化およびガバナンス相互の相関を示している。普遍化信頼と市民的積極参加との間には統計的に有意な相関が認められないのは、アスレイナーの指摘に合致する。普遍化信頼および市民的積極参加とガバナンスとの間に有意な相関はあるものの、両者の関係はそれほど強いものとはいえない。市民的積極参加と市民文化の間には、やや強い統計的に有意な相関が認められる。

自発的結社への参加の頻度と自己表現価値との関係を表したものが図 3-3 である。市民的積極参加のネットワークが密な社会ほど、高い水準の市民文化を持つことがわかる。ヨルダンが自発的結社の参加の頻度が他の社会と比

図3-2 普遍化信頼とガバナンス

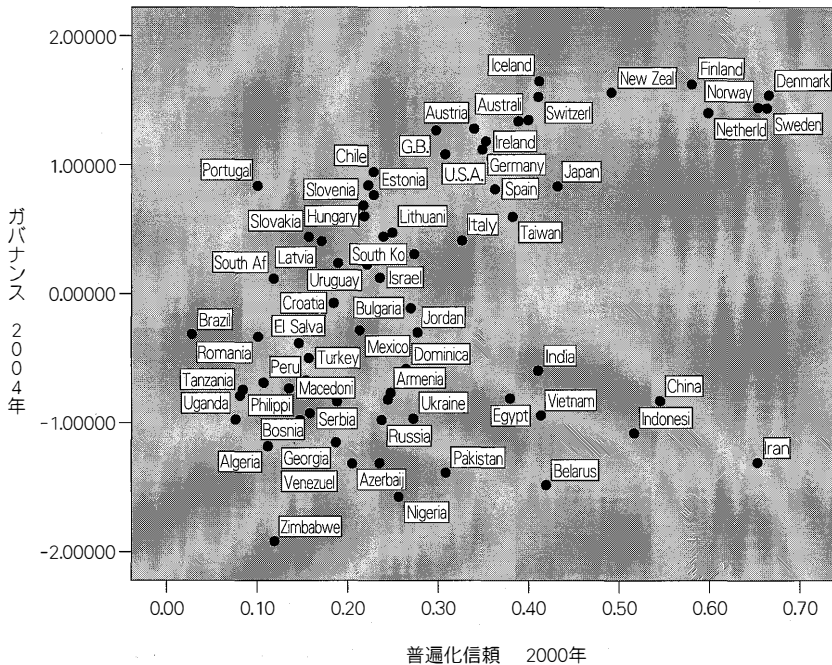


表3-2 ソーシャル・キャピタルと市民文化・ガバナンスの相関

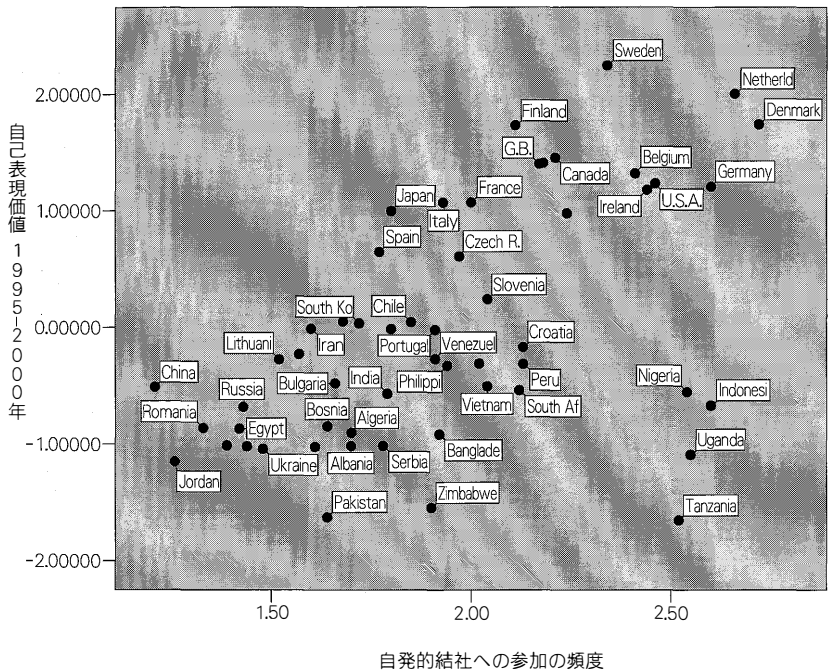
「普遍化信頼」と「自発的結社」	0.237
「普遍化信頼」と「ガバナンス」	0.433**
「自発的結社」と「ガバナンス」	0.448**
「自発的結社」と「自己表現価値」	0.531**

注：*： $p < .05$ ；**： $p < .01$ 。

べて著しく低い。エジプトとトルコは近接しており、イランとアルジェリアは他の3カ国よりは頻度が若干高い。注意しておきたいのはナイジェリア、インドネシア、ウガンダ、タンザニアの4カ国である。これらは自発的結社の参加が高いにもかかわらず、自己表現価値の水準は低いために外れ値となっている。

図3-4は熱心な「信徒」の割合とガバナンスとの関係を表している。ただし現在および過去に共産圏だった国は除外した。この図から、ヨルダンを除

図 3-3 自発的結社への参加と市民文化

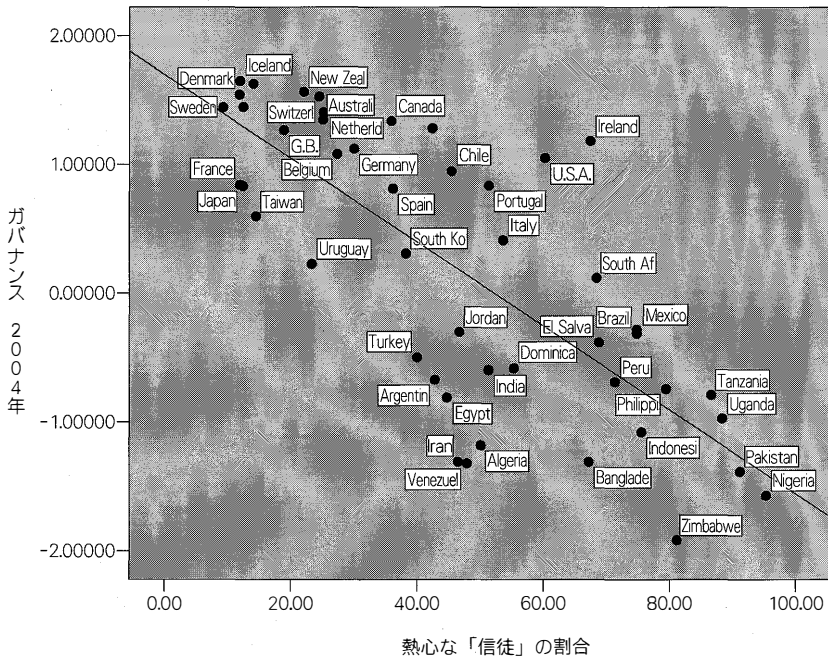


いたエジプト、トルコ、イラン、アルジェリアの4カ国は回帰直線からやや外れた位置にあることがわかる。2変数の相関は -0.755 （1%水準で有意）であるから、熱心な「信徒」が多い社会では中央政府のガバナンスが低くなる傾向がある。中東諸国の場合、社会に占める「信徒」の割合がさほど多いわけではないにもかかわらず、政府のパフォーマンスが低いことになる。

図3-5は「信徒」の割合と自己表現価値との相関を示している。イランを除いたエジプト、ヨルダン、トルコ、アルジェリアの4カ国が回帰直線から外れた位置にある。2変数の相関は -0.729 （1%水準で有意）であり、信仰の強さと市民文化の関係が中東諸国ではトレンドから乖離している。

「信徒」と「帰属意識者」の割合を表3-3に示した。中東諸国でも、毎週のようにモスクや教会に通う熱心な「信徒」が、過半数を占めるわけではないことがわかる。現実政治および政策上の関心から、イスラーム「原理主義」に注目が集まる現在の中東情勢からすると、これは意外なことではない

図 3-4 「信徒」の割合とガバナンス



注：現・旧共产圏諸国は除外。

表 3-3 宗教的カテゴリーの比率 (%)

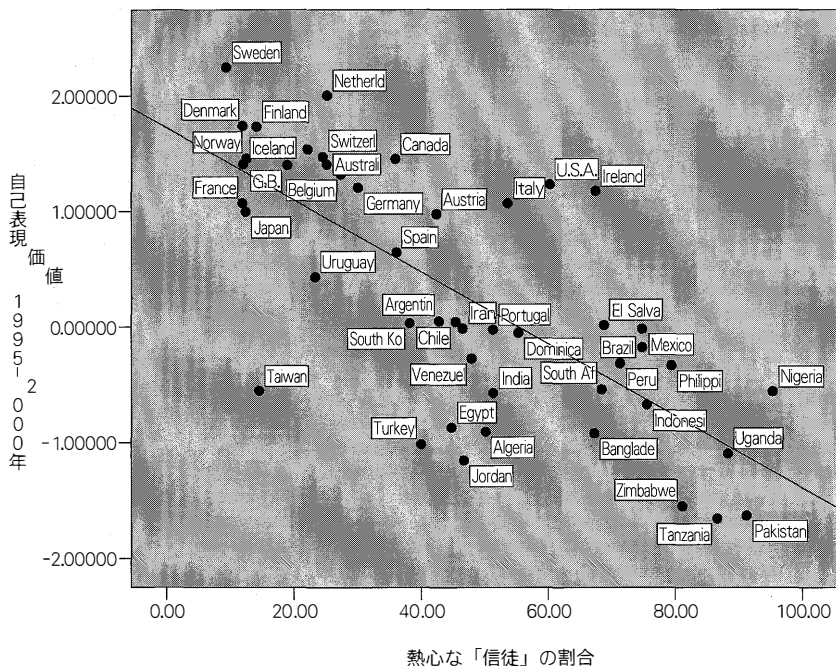
	信徒	帰属意識者	(全く行かない)
エジプト	44.7	55.3	(25.1)
ヨルダン	46.7	53.3	(42.5)
トルコ	40.0	60.0	(35.2)
イラン	46.5	53.5	(3.9)
アルジェリア	48.4	48.1	(26.3)

注：(全く行かない)は「帰属意識者」の内訳。

だろうか。アルジェリアを除けば、「帰属意識者」の方が「信徒」よりも数が多い。また「礼拝に全く行かない人々」の割合はイランを除いて全体の4分の1以上に達する。

次に各国別の分析を試みたい。自発的結社に月1回以上参加する人々の割合はエジプト16%、ヨルダン8%弱、イラン14%、アルジェリア23%である(トルコでの調査にはこの質問項目がない)。自発的結社への参加に積極的な

図 3-5 「信徒」の割合と市民文化



注：現・旧共产圏諸国は除外。

人々と、年1回程度の参加およびまったく参加しない人々との間で、自己表現価値の水準に違いは認められるのであろうか。分散分析を行ったところ、統計的に有意な結果を得たのはヨルダンおよびアルジェリアのみであった。表3-4の左側にその結果が示されている。よってこの2カ国においては、自発的結社によく参加する人々はそうでない人々と比べて自己表現価値の指標が高い、といえる。

では「信徒」と「帰属意識者」という宗教的カテゴリーの違いによって、自己表現価値に差が生じるのかどうかを分散分析によって明らかにしよう。表3-4の右側はその結果である。宗教的属性の違いが自己表現価値の差をもたらしているのは、ヨルダン・トルコ・イランの3カ国のみである。これらの国に関しては、「信徒」よりも「帰属意識者」の方がより高い水準の自己表現価値を有する、といえる。一方、エジプトとアルジェリアでは統計的に有

表 3-4 市民文化の分散分析

	〔市民的積極参加〕－〔非参加〕			〔信徒〕－〔帰属意識者〕		
	t 値	平均の差	標準誤差	t 値	平均の差	標準誤差
エジプト	1.872	0.059	0.031	1.469	0.034	0.023
ヨルダン	3.593**	0.250	0.070	-2.514*	-0.095	0.038
トルコ				-3.834**	-0.092	0.024
イラン	-0.737	-0.043	0.059	-2.453*	-0.099	0.041
アルジェリア	2.100*	0.104	0.050	-0.422	-0.018	0.042

注：*：p<.05；**：p<.01。

表 3-5 教育水準を因子とした市民文化の分散分析

	基準カテゴリ	対比カテゴリ	平均の差	標準偏差
エジプト	初等	中等	-0.080	0.026**
		高等	-0.097	0.031**
	高等	中等	0.017	0.033
ヨルダン	初等	中等	-0.124	0.044*
		高等	-0.309	0.046**
	高等	中等	0.185	0.051**
トルコ	初等	中等	-0.147	0.026**
		高等	-0.438	0.041**
	高等	中等	0.291	0.043**
イラン	初等	中等	-0.165	0.048**
		高等	-0.295	0.053**
	高等	中等	0.130	0.048*
アルジェリア	初等	中等	-0.177	0.053**
		高等	-0.331	0.056**
	高等	中等	0.154	0.047**

注：*：p<.05；**：p<.01。

意な差が認められなかった。

市民的積極参加のネットワークと宗教性は、市民文化に関して中東諸国に共通するトレンドを示せなかった。中東諸国の市民文化は各国別の比較分析の枠組みに沿わないのだろうか。それともソーシャル・キャピタルおよび宗教と政治に関する議論を再検討すべきなのだろうか。表 3-5 は教育水準を因子として、自己表現価値に差があることを一元配置分散分析によって明らかにしている。つまり中東各国を通じて高い教育を受けている人ほど、市民文化の水準が平均して高いといえる。ただしエジプトにおいて、初等教育と中

等教育以上との間に違いはあるものの、中等教育と高等教育との間に市民文化の違いは見られなかった。この結果は「市民クラブに参加するといった個人的経験は信頼にほとんど関係がないが、高等教育、とくに大学教育は信頼に大きな影響を与える」というアスレイナー（2004: 128）の指摘に（「市民文化」と「信頼」に違いはあるものの）符合する。したがってわれわれは、ソーシャル・キャピタルおよび宗教と政治に関する議論を再検討すべきだろう。

3 信頼・宗教・市民文化——相互の関連とガバナンス

前節でのソーシャル・キャピタルの国際比較分析はアスレイナーの指摘と一致した。ではバットナム説とは逆に、市民文化が市民的参加のネットワークを促進させるといえるのだろうか。また前節の分析から、宗教とガバナンスおよび市民文化とは負の相関が認められた。このことは宗教的な人付き合いのコストが、市民文化の発達した社会では高くなっていることを示すのだろうか。

本節では、市民文化が自発的結社への参加の程度をどれだけ促進させているのかを検証した。同時に宗教的な人付き合いの頻度に、市民文化が負の影響を与えているのかも検討した。「モスクや教会などで宗教上の仲間と過ごす頻度」の平均を宗教的な人付き合いの尺度とした。モデルには統制変数としてエスニック亀裂と旧共産圏ダミーを加えた。

表 3-6 に回帰分析の結果が示されている。説明変数の係数はすべて統計的に有意であり、モデルの当てはまりも良い。分析結果からは次のことがいえる。高い水準の市民文化は自発的結社への参加を促し、宗教上の仲間と過ごす頻度を減らす。世界全体の傾向として、市民文化の高さが市民的積極参加のネットワークを育成し、宗教的な社会的交換を低下させる。それでは、市民文化の鍵となるのはどの要因なのだろうか。

バットナムもアスレイナーも鍵となるのは信頼であると主張した。しかしアスレイナーの指摘によれば、より重要なのは普遍化信頼である。よって最後に、ガバナンスに対する普遍化信頼の影響を検討しよう。表 3-1 の分析は自己表現価値がガバナンスにおよぼす影響を検討したものであり、普遍化信頼それ自体を扱っていない。そこで自己表現価値の構成要因である 5 変数

表 3-6 宗教および市民社会と市民文化の回帰分析

独立変数	従属変数：自発的結社	従属変数：宗教的付き合い
自己表現価値	0.226 (4.99)**	-0.349 (6.20)**
エスニック亀裂	0.522 (3.30)**	0.614 (3.16)**
共産圏グミー	-0.199 (2.12)*	-0.649 (5.60)**
(定数)	1.794 (21.69)**	2.137 (20.70)**
調整済み R2乗	0.4558	0.6399
N	54	53

注：() 内は t 値。*： $p < .05$ ；**： $p < .01$ 。

それぞれを説明変数とした回帰分析を行うこととする。しかし統計学理論は回帰分析の説明変数を確率変数ではないと想定しているので、通常の回帰分析を行っても意味のある推定値を得ることはできない²¹⁾。この問題を回避するため、本章では2段階最小二乗法による回帰分析を行った。

社会心理学の国際比較研究は「個人主義」と「集団主義」という社会の文化的特性によって経済的パフォーマンスの差が説明されると主張したが、文化的特性もまた社会的交換が繰り返される中で形成され、共有化されて定着するものである (Greif and Weingast 2004)。そこで前節までの議論を踏まえ、普遍化信頼の操作変数として信仰の熱心さと1995年の1人当たり実質GDPを用いた。ここでは、社会における信仰の強さは特定化信頼に結びつきやすく、持続的な経済成長は普遍化信頼を生み出しやすいことを念頭においている²²⁾。

2段階最小二乗法の分析結果を示したものが表3-7である。OLSは対比のために行った通常の最小二乗法による分析である。モデル①は基準モデルであり、普遍化信頼とそれ以外の自己表現価値の構成要因だけを説明変数としている。モデル②からモデル④は統制変数として、エスニック亀裂と民主化以降後の年数を加えた²³⁾。

通常の最小二乗法による分析だと、寛容性、請願行動、生活満足度のそれぞれが統計的に有意な変数になっている。このことは表3-1の分析、つまり

表 3-7 市民文化とガバナンスの回帰分析（2段階最小二乗法）

独立変数	従属変数：ガバナンス				
	OLS	モデル①	モデル②	モデル③	モデル④
人間への信頼	0.494 (0.98)	4.188 (2.47)*	4.243 (2.38)*	4.166 (2.36)*	4.402 (2.11)*
自由主義志向	0.029 (0.18)	0.123 (0.52)	0.135 (0.56)	0.137 (0.55)	0.150 (0.58)
寛容性	1.024 (2.41)*	1.071 (1.79)	1.009 (1.66)	1.073 (1.78)	1.002 (1.60)
請願行動	1.475 (3.43)**	0.728 (1.07)	0.615 (0.87)	0.916 (1.15)	0.724 (0.85)
生活満足度	0.225 (2.84)**	0.029 (0.20)	0.038 (0.26)	0.028 (0.18)	0.033 (0.21)
エスニック亀裂			-0.115 (-0.31)		-0.062 (-0.14)
民主化移行年数				-0.001 (-0.35)	-0.001 (-0.22)
(定数)	-2.436 (-7.18)**	-2.259 (-4.27)**	-2.227 (-3.68)**	-2.288 (-4.28)**	-2.287 (3.36)**
調整済み R ² 乗	0.7525	0.5198	0.5161	0.5154	0.4886
N	70	66	65	66	65

注：（ ）内はt値。*：p<.05；**：p<.01。

ガバナンスを説明する市民文化変数すなわち自己表現価値において、普遍化信頼以外の構成要因が説明力を持っていたことになる。一方、2段階最小二乗法による分析では、すべてのモデルにおいて普遍化信頼の係数が統計的に有意であることを示している。表3-7の結果はいかように解釈すべきだろうか。

先に述べたように、回帰分析では確率分布に基づく説明変数を用いるのは不適切だとされる。また、市民文化が良好なガバナンスを生み出すメカニズムを理論的に支えているのはソーシャル・キャピタル、ひいては普遍化信頼の概念である。それゆえ表3-7の結果は、市民文化とソーシャル・キャピタルおよび社会の宗教性の関連をトータルに説明しており、理論的にも整合性を持つといえる。

IV 考 察

表3-1の結果は、自己表現価値という市民文化の指標がガバナンス、つまり中央政府のパフォーマンスを説明するという点でイングルハートとウェルゼルの分析結果と一致する。一方イングルハートとウェルゼルの結果と本章が示した結果との間には齟齬もある。それは経済発展水準に対する市民文化要因のインパクトの大きさについてである。イングルハートとウェルゼル(2003, 2005)は市民文化要因の説明力が経済発展のそれを上回ると主張したが、本章では逆の結果を得ている。よって政治経済学アプローチに対する政治文化の優位性を強調することはできない。

この結果は被説明変数をガバナンスではなく、イングルハートらの「実質民主主義指標 (effective democracy)」に変えても同じである。両者の違いは使用したデータの時点にある。イングルハートらが2003年に発表した論文では1999-2000年の実質民主主義指標を被説明変数、1990年の自己表現価値を説明変数として分析した。1990年の第2回世界価値観調査は34カ国でしか行われなかったため、調査されなかった国のデータは第3回調査と第4回調査のデータから推計したものを利用している。2005年発表の著書では1995年の第3回世界価値観調査のデータも含められているが、2000年に実施された第4回調査の対象国は分析から除外されている。

一方、本章の分析では2004年度のガバナンスを被説明変数にしたので、第4回世界価値観調査のデータをそのまま用いた。この違いがイングルハートらに政治文化要因のインパクトを過大に見積もらせた原因である。しかし、社会レベルの自己表現価値という指標がより大きければ、中央政府はより良好なパフォーマンスを示す、というトレンドの存在に違いはない。市民文化とガバナンスの関係は明確な証拠に基づいている。中東諸国に於いていえば、市民文化の水準は低く、ガバナンスも良好とはいえない。この状況の説明を試みよう。

普遍化信頼および市民的積極参加のネットワークと、市民文化およびガバナンスとの関係を国際比較によって観察すると、統計的に有意な相関が認められた。ただし普遍化信頼と市民的積極参加との間に相関はない。「市民的

積極参加のネットワークが信頼を作り出す」というパットナム説には、「ネットワークによって作り出されるのは特定化信頼に過ぎない」というアスレイナーの反論があった。よって、表3-2の結果はアスレイナー説と符合する。

また中東は自発的結社への参加があまり積極的ではなく、国際比較のなかではかなり低い水準にとどまる。自発的結社への参加者が相対的に高い自己表現価値を持つのかどうかについて、各国別の分析を行ったところ対象国の中で自発的結社への参加が最も少ないヨルダンと最も多いアルジェリアで統計的に有意な結果を得た。いいかえると、エジプトとイランではパットナム説の描くトレンドが認められなかった(表3-4左側)。

宗教と政治に関する本章の国際比較分析によれば、当該社会に占める熱心な「信徒」の割合と中央政府のガバナンスには一般的に負の相関関係がある。これは市民文化の水準でも同じ傾向を示す。表3-3によれば中東諸国は「信徒」の割合と宗教的「帰属意識者」の割合がほぼ同じか、若干「帰属意識者」の方が多い社会である。モスクや教会にまったく行かない人も少なくない。これはイスラーム復興の発信地と見なされて注目されているにもかかわらず、いくぶん宗教的に冷めた印象を与える。また中東諸国の位置は国際比較によって得られた宗教と政治の直線関係から乖離している。つまり「信徒」の少なさにもかかわらず、ガバナンスや市民文化の水準が低い。

各国別の分析を行うと、「信徒」と比べて「帰属意識者」の方が高い自己表現価値を示したのは、ヨルダン・トルコ・イランである(表3-4右側)。この3カ国では熱心な「信徒」がより伝統的もしくは近代的価値観を有し、「帰属意識者」は脱近代的価値観を持つ傾向が認められる。「帰属意識者」の増加を世俗化と呼ぶならば、社会の近代化による価値観の変容すなわち「世俗化＝脱近代志向への変化」の構図を、ヨルダン・トルコ・イランに当てはめることができる。

エジプトとアルジェリアではこの構図があてはまらない。エジプトは中東におけるイスラーム復興の発信基地であり、復興思想や復興運動の研究がさかんになされている。これらの研究は近代化の衝撃とその反作用として宗教回帰・信仰復興運動が生じたことを物語っている。復興運動の指導者や活動

家たちの多くは近代的、世俗的な教育をうけた人々であり、脱近代的価値観と熱心な信仰心を併せ持っている²⁴⁾。しかし表3-5において、社会全体で見ると教育水準の違いが市民文化の差を説明しており、中東諸国に共通のトレンドを見出すことができた。市民文化とソーシャル・キャピタルおよび宗教という三者の関係を改めて検討する必要がある。

そこでソーシャル・キャピタルと宗教および市民文化の相互関係、ならびにガバナンスの関係を包括的に考察した。表3-6において「自発的結社への参加」と「宗教的な人付き合い」を被説明変数に、そして市民文化を説明変数にした回帰分析を行ったところ、市民文化の水準が高い社会ほど自発的結社へ積極的に参加する傾向が認められた。一方、社会全体の市民文化の水準は低いほど、モスクや教会などで時間を過ごす人々が多くなることがわかった。

経済発展に伴う世俗化理論は「時間の価値の変化」を強調する。本章における市民文化、すなわち自己表現価値は経済発展水準との相関が強く、「政治文化面に反映された近代化の発現」という面を持つ。つまり表3-6の分析結果は、発展した社会ほど自発的結社に参加する人が多くなり、宗教的な付き合いをする人が少なくなる、と解釈できる。では市民文化を構成する諸要因のうち、普遍化信頼の水準は政府のパフォーマンス、つまりガバナンスを説明できるのだろうか。

2段階最小二乗法の結果を示した表3-7から、普遍化信頼によってガバナンスの程度が説明されることがわかる。普遍化信頼の操作変数に宗教性と1995年の経済発展水準を採用し、社会経済的発展が信頼を形成し強化して共有文化となるメカニズムをモデル化した。これらの結果から、ソーシャル・キャピタルの理論に関して、普遍化信頼の重要性を唱えるアスレイナーを支持すべきである。

本章での議論から、中東諸国の市民文化、特に信頼の概念に関して、いくつかの含意を引き出すことができる。図3-1より、中東諸国の市民文化の水準はやや低く共通性を持つ。しかしながら、図3-2を見ると普遍化信頼の分散が大きく、トレンドを見出すことはできない。ここから社会調査におけるワーディング (wording) の問題を指摘することができる。つまり「一般的

にたいていの人は信用できると思うか」という質問が普遍化信頼を表す変数として、中東諸国の文化的コンテクストから妥当性を持つことには疑問がある。質問を受けた側が「たいていの人」といわれた時に「見知らぬ他人」を想定するかどうかは社会的文化的環境に依存するだろう。この問題は2段階最小二乗法を用いることで修正できる。表3-7の分析結果は妥当なものだといえよう。

中東における社会関係は普遍化信頼ではなく、分節化された小社会内部でのみ通用する特定化信頼に支えられた集団主義的均衡の状態にあるのだろう。普遍化信頼が欠如している環境の下で、官僚主義的で腐敗し非効率、かつ強権的な政府をモニタリングすることは困難であり、エージェント問題は解決されない。顔見知りでない人間を容易に信頼できない環境においては、特定化信頼に基づく分節化された社会的交換が繰り返され、共有化されて定着することになる。

経済発展によって人々の自由主義志向や生活の満足度が高まったり、教育を受ける機会が増せば、市民文化の水準は向上するかもしれない。しかし中東諸国は高度経済成長を経験しておらず、高等教育を受けた人々の割合も市民文化を大きく引き上げるほどではない。イスラーム復興運動は権威主義的な政府に異議申し立てを行い、内外に存在感を示している。しかしながら「熱心な信徒」が決して多いとはいえない中東諸国において、復興運動が得られる支持やその動員力は限られている。「帰属意識者」たちはイスラーム主義者を硬直し、腐敗した政府に刺激を与える存在として歓迎しているかもしれない。だが、そのスローガンを実効性のある政治的言説としては受け止めないだろう。

一方で政府側は、政治的自由化ないし民主化をもくろむ市民の戦略的調整を容易に阻止できる環境にある。人々は特定化信頼の殻の中で自らの生活防衛にいそしみ、政府は汚職や腐敗、非効率への批判から自由である。中東において、市民勢力間の調整を促す政治文化の成熟は、今のところあまり期待できそうにない。

注

- 1) ささやかながら著者自身の試みとしては浜中（2006）および（2007）がある。
- 2) 小杉（1999）はアンダーソンを引用してこの問題を指摘し、「イスラーム政党」を議論することで問題を乗り越えようとしている。
- 3) 例えば Huntington（1991）がこれにあたる。
- 4) Weingast（1997）。なおワインガストの議論は河野（2002）で詳しく解説されている。
- 5) こちらの問題は Bellin（2004）の議論が参考になる。彼女は中東・北アフリカで権威主義体制が強固に生き延びていることを暴力装置（治安維持機構）の能力と意思に求めている。
- 6) クロスセクション・データおよびレプリケーション・ファイルは著者のウェブサイト（<http://www.e.yamagata-u.ac.jp/~oshiro>）からダウンロード可能である。
- 7) ハンチントンの「文明の衝突」論を検証した Norris and Inglehart（2003）、イスラーム文明の存在をクロスセクション分析によって論じた Esmer（2003）、エジプト・イラン・ヨルダン国民の世界観を記述統計によって分析した Moaddel and Azadarmaki（2003）は最初期の業績である。
- 8) 2005年度に実施される第5回世界価値観調査ではアラビア半島の国々が新しく対象地域に加わる。これにより、中東諸国の比較政治文化研究の基盤はかなり整備されることとなろう。なお調査設計上の制約から、本研究は時間の経過に伴う政治社会的変化を検討することができないため、試論に留まることを断っておく。
- 9) Inglehart（1990）および（1997）。ただし「自己表現価値」という指標が導入されたのは Inglehart and Welzel（2003）からであり、それ以前の著作や論文にこの指標は見られない。Inglehart（1997）では説明変数としての「脱物質主義的価値」のウェイトが後退し、これと関連しているが同じではない「主観的な暮らし向き（Subjective Well-Being）」を重視していた。国際比較を可能にする大規模な調査プロジェクトを拡大しつつ継続していることは高く評価できるものの、他方で分析概念の一貫性が維持できていないことも指摘しなければならない。
- 10) 詳しくは Kaufman, Karray and Zoido-Lobaton（2005）を参照のこと。澤田・庄司（2006）の前半にも同データの解説が見られる。
- 11) UNDP（2002a）, Chapter 2。なおガバナンス指標は『アラブ人間開発報告』においても用いられている。UNDP（2002b）, Chapter 7を参照のこと。
- 12) Greif（1989）および（1994）。邦語では青木（2001）及び河野（2002）による解説がある。
- 13) ベラー（1999）及びトリアンディス（2002）を参照のこと。
- 14) 世俗化説をめぐる論争と論点に関しては、アサド（2006）第6章の議論が参考になる。
- 15) UNDP（2002a: 111-113）によれば、人間開発指標が低い中東諸国では各国平均

- と比較して汚職や腐敗がよく見られ、政府の効率性が低い。汚職や腐敗と信頼の関係については Uslaner (2002: 242-243) を参照のこと。
- 16) エジプトの緊急事態法については白井 (1993) が詳しい。
- 17) Kassem (2004: 87-132) および Sullivan and Abed-Kutob (1999) を参照のこと。邦語ならば飯塚 (1996) および横田 (2005) が詳しい。
- 18) Ozbundun (2006) によれば、この傾向の背景には EU 加盟を促進する環境づくりがある。
- 19) ハータミーのイスラーム的市民社会論については 富田 (2005) を参照のこと。また1997年大統領選挙でハータミーを当選させた一般国民レベルの変化をある程度の「市民社会」の成立ととらえ、大統領の側近が設立した「イスラーム・イラン参加戦線」党の勢力拡大を「民主化」とみなす議論としては、松永 (2002) がある。
- 20) クロスセクション・データは Inglehart and Welzel (2005) で用いられたものをベースとし、世界銀行の Governance Indicators IV および World Value Surveys から作成したものを追加した。変数の出所については Inglehart and Welzel (2005) の Internet Appendix (http://www.worldvaluesurveys.org/publication/human_development.html) を参照すること。
- 21) 社会調査から得たデータはサンプリング理論に基づく確率変数である。
- 22) 信頼、宗教および経済発展という三者相互の関係は、理論的に明確なわけではない。社会全体における信仰の強さと特定化信頼についてはアスレイナーの議論に、経済発展 (停滞) と信頼のタイプに関しては繰り返しゲームの理論と情報コストの理論に依拠している。大守 (2004) を参照。
- 23) 旧共産圏ダミー変数を含めたモデルはハウスマン検定で棄却されたため、採用しなかった。
- 24) 大塚 (2000) および (2004) を参照。

参考文献

〈邦語文献〉

- 青木昌彦, 2001, 『比較制度分析に向けて』 NTT 出版。
- タラル・アサド, 2006, 『世俗の形成——キリスト教、イスラム、近代』 みすず書房。
- エリック・M・アスレイナー, 2004, 「知識社会における信頼」 宮川公男・大守隆編『ソーシャル・キャピタル』 東洋経済新報社, 123-154。
- ロバート・N・ベラー, 1991, 『心の習慣——アメリカ個人主義のゆくえ』 みすず書房。
- 浜中新吾, 2006, 「中東諸国における権威主義体制の頑健性」『山形大学紀要 (社会科学)』 第37巻 1号: 35-51。
- 浜中新吾, 2007, 「中東諸国における非民主体制の持続要因」『国際政治』 148号: 43-58。
- 間寧, 1998, 「組織化第四の波?」 岩崎育夫編『アジアと市民社会』 アジア経済研究所, 209-251。

- 間寧, 2004, 「トルコ・「上からの民主化」の特徴」岸川毅・岩崎正洋編『アクセス地域研究Ⅰ』日本経済評論社, 117-131.
- サード・エディン・イブラヒーム, 1999, 「宗教と民主主義——イスラムの場合、市民社会、および民主主義」猪口孝ほか編『現代民主主義の変容: 政治学のフロンティア』有斐閣, 137-154.
- 飯塚正人, 1996, 「ムスリム同胞団と新世代エリート——エジプトの復興運動のゆくえ」小杉泰編『イスラームに何がおきているか』平凡社, 100-117.
- 加納弘勝, 2005, 「グローバル化とイスラム PVO (NGO)」『社会学評論』第56巻 2号: 417-434.
- 加藤博, 1986, 「アブーシネータ村醜聞」『東洋文化研究所紀要』第99冊: 153-245.
- 加藤博, 2002, 『イスラム世界論: トリックスターとしての神』東京大学出版会.
- 吉川卓郎, 2005, 「ヨルダン下院におけるムスリム同胞団の活動 (1989年-2005年)」『日本中東学会年報』21-1号: 97-119.
- 私市正年, 2004, 『北アフリカ・イスラーム主義運動の歴史』白水社.
- 北澤義之, 2000, 「構造調整とヨルダンの『民主化』」『国際政治』125号: 45-60.
- 河野勝, 2002, 『制度』東京大学出版会.
- 河野勝, 2006, 「ガヴァナンス概念再考」河野勝編『制度からガヴァナンスへ』東京大学出版会, 1-19.
- 小杉泰, 1996, 「イスラーム市民社会と現代国家」山内昌之編『「イスラム原理主義」とは何か』岩波書店: 37-68.
- 小杉泰, 1999, 「市民社会論をめぐる基本的問題」『いま、なぜ市民社会なのか——現代イスラーム世界における民主化の再検討』イスラーム地域研究 Proceedings Series: 5-24.
- 松永泰行, 2002, 「イスラーム体制下における宗教と政党——イラン・イスラーム共和国の場合」『現代の宗教と政党』(日本比較政治学会年報第4号): 67-95.
- 大守隆, 2004, 「ソーシャル・キャピタルの経済的影響」宮川公男・大守隆編『ソーシャル・キャピタル』東洋経済新報社: 77-122.
- 大塚和夫, 2000, 『イスラーム的——世界化時代の中で』NHK ブックス.
- 大塚和夫, 2004, 『イスラーム主義とは何か』岩波書店.
- スティーブン・R・リード, 2006, 『比較政治学』ミネルヴァ書房.
- 澤田康幸・庄司匡宏, 2006, 「経済開発におけるガヴァナンス」河野勝編『制度からガヴァナンスへ』東京大学出版会: 123-153.
- 澤江史子, 2005, 『現代トルコの民主政治とイスラーム』ナカニシヤ出版.
- 曽我謙悟, 2002, 「集合行為論」河野勝・岩崎正洋編著『アクセス比較政治学』日本経済評論社, 163-179.
- 白井正博, 1993, 「エジプトの緊急事態法」『イスラム世界』第42号: 87-99.
- 鈴木恵美, 2001, 「現代エジプト政治と NGO ——新団体規正法の考察」『日本中東学会年報』16号: 209-231.

- 富田広士, 2005, 「中東における市民社会論の展開——1990年代以降のアラブ世界とイラン」山本信人編『多文化世界における市民意識の比較研究——市民社会をめぐる言説と動態』慶應義塾大学出版会, 79-112.
- ハリー・トリアンディス, 2002, 『個人主義と集団主義——2つのレンズを通して読み解く文化』北大路書房.
- 横田貴之, 2005, 「エジプトにおける民主化運動——ムスリム同胞団とキファーヤ運動を中心に」『中東研究』489号: 37-52.
- 吉村慎太郎, 2005, 『イラン・イスラーム体制とは何か』書肆心水.

<欧語文献>

- Albrecht, Holger and Oliver Schlumberger, 2004, ““Waiting for Godot”: Regime Change Without Democratization in the Middle East,” *International Political Science Review*, 25(4): 371-392.
- Almond, Gabriel, R. Scott Appleby, and Emmanuel Sivan, 2003, *Strong Religion: The Rise of Fundamentalisms around the World*, Chicago: The University of Chicago Press.
- Almond, Gabriel and Sidney Verba, 1963, *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations*, London: SAGE Publisher.
- Anderson, Lisa, 1995, “Democracy in the Arab World: A Critique of the Political Culture Approach,” in Rex Brynen et. al. eds., *Political Liberalization and Democratization in the Arab World*, Vol.1, Boulder: Rienner Publishers, 77-92.
- Bellin, Eva, 2004, “The Robustness of Authoritarianism in the Middle East,” *Comparative Politics*, 36(2): 139-157.
- Bueno de Mesquita, Bruce and George Downs, 2005, “Democracy and Development,” *Foreign Affairs*, 84(5): 77-86.
- Coleman, James S., 1990, *Foundations of Social Theory*, Cambridge: Harvard University Press. (=2004, 久慈利武監訳『社会理論の基礎』青木書店.)
- Esmer, Yilmaz, 2003, “Is There an Islamic Civilization?” in Ronald Inglehart ed., *Human Values and Social Change*, Leiden: Brill, 34-68.
- Greif, Avner, 1989, “Reputations and Coalitions in Medieval Trade: Evidence on the Maghribi Traders,” *Journal of Economic History*, 49(4): 857-882.
- Greif, Avner, 1994, “Cultural Beliefs and the Organization of Society: A Historical and Theoretical Reflection on Collectivist and Individualist Societies,” *Journal of Political Economy*, 102(5): 912-950.
- Huntington, Samuel, 1991, *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*, Norman: University of Oklahoma Press. (=1995, 坪郷實ほか訳『第三の波——20世紀後半の民主化』三嶺書房.)
- Inglehart, Ronald, 1977, *The Silent Revolution*, Princeton: Princeton University

- Press. (=1978, 三宅一郎訳『静かなる革命』東洋経済新報社.)
- Inglehart, Ronald, 1990, *Culture Shift in Advanced Industrial Societies*, Princeton: Princeton University Press. (=1993, 村山皓ほか訳『カルチャーシフトと政治変動』東洋経済新報社.)
- Inglehart, Ronald, 1997, *Modernization and Postmodernization*, Princeton: Princeton University Press.
- Inglehart, Ronald and Christian Welzel, 2003, "Political Culture and Democracy: Analyzing Cross-Level Linkages," *Comparative Politics*, 36(1): 61-79.
- Inglehart, Ronald and Christian Welzel, 2005, *Modernization, Cultural Change, and Democracy*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Kassem, Maye, 2004, *Egyptian Politics: The Dynamics of Authoritarian Rule*, Boulder: Rienner Publishers.
- Kaufmann, Daniel, Aart Kraay, and Massimo Mastruzzi, 2005, "Governance Matters IV: Governance Indicators for 1996-2004," The World Bank.
- Kepel, Gilles, 2003, Jihad, Expansion et decline de l'islamisme, Gallimard. (=2006, 丸岡高弘訳『ジハード——イスラム主義の発展と衰退』産業図書.)
- Langohr, Vickie, 2005, "Too Much Civil Society, Too Little Politics?" in Marsha Pripstein Posusney and Michele Penner Angrist eds. *Authoritarianism in the Middle East*, Boulder: Rienner Publisher: 193-218.
- Linz, Juan, 1975, "Totalitarian and Authoritarian Regimes" in F. Greenstein and N. Polsby eds., *Handbook of Political Science*, Reading, Mass., Addison-Wesley: 175-411. (=1995, 高橋進監訳『全体主義体制と権威主義体制』法律文化社.)
- McCleary, Rachel M. and Robert J. Barro, 2006, "Religion and Political Economy in an International Panel," *Journal for the Scientific Study of Religion*, 45(2): 149-475.
- Moaddel, Mansoor and Taqhi Azadarmaki, 2003, "The Worldview of Islamic Publics," in Ronald Inglehart ed., *Human Values and Social Change*, Leiden: Brill, 69-89.
- Norris, Pippa and Ronald Inglehart, 2003, "Islamic Culture and Democracy: Testing the 'Clash of Civilization' Thesis," in Ronald Inglehart ed., *Human Values and Social Change*, Leiden: Brill, 5-33.
- Ozbudun, Ergun, 2006, "Democratizing Reforms in Turkey (1995-2004)," Paper at the World Congress of the International Political Science Association, Fukuoka.
- Posusney, Marsha Pripstein, 2005, "The Middle East's Democracy Deficit in Comparative Perspective," in Marsha Pripstein Posusney and Michele Penner Angrist eds., *Authoritarianism in the Middle East*, Boulder: Rienner Publisher: 1-18.

- Putnam, Robert D., 1993, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, New Jersey: Princeton University Press. (=2001, 河田潤一訳『哲学する民主主義』NTT出版.)
- Putnam, Robert D., 2000, *Bowling alone: The collapse and revival of American community*, New York: Simon and Schuster. (=2006, 柴内康文訳『孤独なボウリング』柏書房.)
- Ryan, Curtis R., 2002, *Jordan in Transition: From Hussein to Abdullah*, Boulder: Rienner Publisher.
- al-Said, Mustapha Kamel, 1995, "The Concept of Civil Society and the Arab World," in Rex Brynen et. al. eds., *Political Liberalization and Democratization in the Arab World*, Vol. 1, Boulder: Rienner Publishers: 131-147.
- Sullivan, Denis J. and Sana Abed-Kotob, 1999, *Islam in Cotemporary Egypt: Civil Society vs. State*, Boulder: Rienner Publishers.
- UNDP, 2002a, *Human Development Report 2002: Deepening democracy in a fragmented world*, New York: Oxford University Press. (国連開発計画『人間開発報告書2002: ガバナンスと人間開発』国際協力出版会.)
- UNDP, 2002b, *Arab Human Development Report 2002: Creating Opportunities for Future Generations*, New York: United Nations Publications.
- Uslaner, Eric M., 2002, *The Moral Foundations of Trust*, New York: Cambridge University Press.
- Weingast, Barry R., 1997, "The Political Foundations of Democracy and the Rule of Law," *American Political Science Review*, 91(2): 245-263.
- Wiktorowicz, Quintan, 1999, "The Limits of Democracy in the Middle East: The Case of Jordan," *Middle East Journal*, 53(4): 606-620.
- Wiktorowicz, Quintan, 2000, "Civil Society as Social Control: State Power in Jordan," *Comparative Politics*, 33(1): 43-61.
- World Bank, 2003, *World Development Report 2004: Making Services Work For Poor People*, New York: Oxford University Press. (世界銀行『世界開発報告2004—貧困層向けにサービスを機能させる』シュブリンガー・クラーク東京.)

第4章

主要3宗派から見る レバノン市民の対外態度

富田 広士

はじめに

本章では、慶應義塾大学21COE-CCCが実施した2005年のレバノン世論調査結果に依拠して、レバノン市民の対外態度の考察を試みる。レバノン国民の宗教はイスラーム、キリスト教の多様な宗派から構成されている。その政治システムは宗派均衡主義に基づいた民主主義を志向する体制であるといわれる (Lijphart 1969)。現在宗派別人口比でいえば、イスラームのシーア派が最多で、それに次いで多いとされるのは、スンナ派を挙げる説と、マロン派を指摘する説の両者がある (Richards and Waterbury 1996: 97, Table 4.5)。そこで対外態度の分析を、宗教・宗派の違いを踏まえ、各宗派間を比較する形で行いたい。

表 4-1 にあるように、本調査での総サンプル数525のうち、マロン派は165サンプル、スンナ派157サンプル、シーア派103サンプルとなって、宗派別人口比に沿ったサンプリングにはなっていない。さらにキリスト教徒の中でマロン派以外の宗派に割り当てられたサンプル数は52、ムスリムの中でシーア派、スンナ派以外の宗派は48サンプルである。

本章の分析では、宗派別の態度分析の対象として、サンプル数が100を越えているマロン派、スンナ派、シーア派の3派を取り上げることとする。